

京都中央信用金庫が実施する NKE 株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、京都中央信用金庫が実施する NKE 株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2025 年 9 月 26 日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

NKE 株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：京都中央信用金庫

評価者：京都中央信用金庫

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、京都中央信用金庫が NKE 株式会社（「NKE」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、京都中央信用金庫による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。京都中央信用金庫は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、京都中央信用金庫にそれを提示している。なお、京都中央信用金庫は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

京都中央信用金庫は、本ファイナンスを通じ、NKE の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、NKE がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

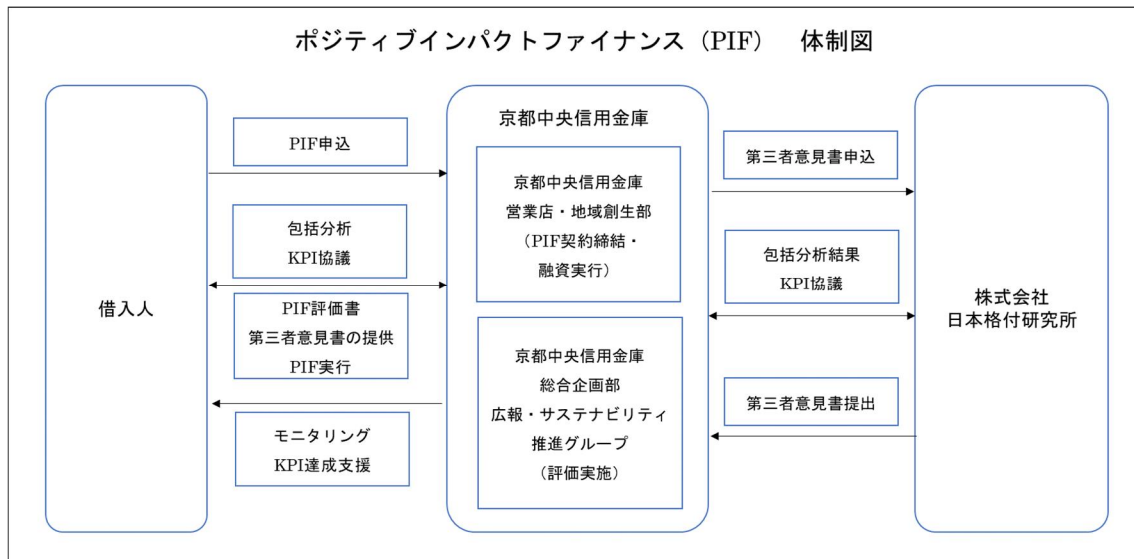
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、京都中央信用金庫が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 京都中央信用金庫は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：京都中央信用金庫提供資料)

(2) 実施プロセスについて、京都中央信用金庫では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、京都中央信用金庫内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て京都中央信用金庫が作成した評価書を通して京都中央信用金庫及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、京都中央信用金庫が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である NKE から貸付人・評価者である京都中央信用金庫に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

佐藤 大介

佐藤 大介

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りや不正確性が存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではありません。また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、損害、付随的損害、派生的損害、またはその他の損害を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、またはその他の損害を、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他の責任原因評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する見聞や見聞可能なリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であつて、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をすることもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債券イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

NKE株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025 年 9 月 26 日

京都中央信用金庫

京都中央信用金庫は、NKE株式会社（以下、「NKE」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、NKEの企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所（JCR）の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させたうえで、中小企業※に対するファイナンスに適用している。

※ 国際金融公社または中小企業基本法の定義する中小企業ならびに会社法の定義する大会社以外の企業。

今回実施のポジティブインパクトファイナンスの概要

借入人	NKE株式会社 
金額	50,000,000 円
資金用途	運転資金
モニタリング期間	3 年 0 ヶ月

目次

1. 事業概要	3
(1)企業概要	3
(2)沿革	4
(3)経営理念と組織体制	5
(4)事業内容	9
(5)業界動向	10
2. サステナビリティ活動	11
(1)社会面での活動	11
(2)社会経済面での活動	16
(3)自然環境面での活動	17
3. インパクトの特定	20
(1)UNEP FI のインパクト分析ツールおよび個別要因を踏まえたインパクトエリア/トピックの特定	20
(2)特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性	21
4. KPI の設定	23
(1)社会面	23
(2)社会経済面	24
(3)自然環境面	25
5. モニタリング	26
(1)NKEにおけるインパクトの管理体制	26
(2)京都中央信用金庫によるモニタリング	26
(3)モニタリング期間	26

1. 事業概要

(1) 企業概要

企業名	NKE株式会社
代表者	代表取締役 中村 道一
設立	1969 年 8 月
本社	京都市伏見区羽束師菱川町 366-1  (出典:NKEホームページ)
資本金	2 億 9,700 万円
従業員数	156 名 (2024 年 4 月 1 日現在)
事業内容	全体最適モノづくりの提案、および支援機器の開発・製造・販売
許認可	ISO9001、ISO14001

国内拠点

本社工場	京都市伏見区羽束師菱川町 366-1
さいたま営業所	埼玉県さいたま市大宮区宮町 1 丁目 15 松屋ビル4階
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区古渡町 18-9 TSUNOKYU 名古屋ビル 302
京都営業所	京都市伏見区羽束師菱川町 366-1
広島営業所	広島県東広島市西条町西条東 1051 丸ビル 321 号室
福岡分室	福岡市早良区室見 5-13-24 CORE 室見 2F

海外ネットワーク

NKEの取引先には日系企業が多く、日系企業が積極的に進出または投資している国でのサービスレベルの維持・向上のため、同社も海外拠点を充実させている。

中国	広州中村機器自動化有限公司 広東省広州市花都区新雅街鏡湖大道 8 号 国光工業園 B6-3 基恩科義(広州)自動化設備有限公司 広東省広州市花都区新雅街鏡湖大道 8 号 国光工業園 B6-2 基恩科義(広州)自動化設備有限公司上海分公司 上海市閔行区程家橋路 175 号 奕境文創園 4 棟 506 室
タイ	NKE (Thailand) Co.,Ltd. 98 AKANAT PLAZA ROOM18 (2 FL.) SOI SUKHUMVIT 66/1 SUKHUMVIT RD., BANGNA NUEA, BANGNA, BANGKOK 10260, THAILAND

ベトナム	NKE Corporation (Vietnam Office) AC Building, No.3 Lane 78 Duy Tan Street, Dich Vong Hau Ward, Cau Giay District, Ha Noi City
韓国	NKE KOREA #TA-1422,JUNG ANG RU TONG-CENTER 1258, KUROBON-DONG KURO-KU SEOUL
シンガポール	PUMAS AUTOMATION & ROBOTICS PTE.LTD 1001 JALAN BUKIT MERAH #06-01 TO #06-10 SINGAPORE 159455
マレーシア	FLEXIBLE AUTOMATION SYSTEM SDN.BHD. 60, JALAN USJ10/1B, 47620, UEP SUBANG JAYA, SELANGOR D.E. , MALAYSIA
台湾	飛泰貿易有限公司 台北県中和市建一路 150 號 14F 之 1
アメリカ	JERGENS INC.ASG DIVISION 15700 S.Waterloo Road Cleveland,OH 44110-3898, USA
スウェーデン	M.OMARKETING AB MEJSELGASTAN 10B BOX49,235 21 VELLINGE SWEDEN
イタリア	EFFECTO GROUP (tecnomors) Via Roma, 141/143-28017 San Maurizio d'Opaglio (NO) ITALY

(出典:NKEホームページ)

ベトナムは法人の設立はしていないが、営業拠点のオフィスを構えておりNKEの社員が駐在。
その他の拠点は、NKEの製品を取り扱う販売店。

(2)沿革

1968 年 3 月	京都市右京区において中村機器設計事務所を創業
1969 年 8 月	株式会社に改組 株式会社中村機器設計事務所を設立(資本金 200 万円)
1974 年 4 月	株式会社中村機器エンジニアリングを設立
1974 年 12 月	株式会社中村機器(東京)を設立
1976 年 7 月	株式会社中村機器エンジニアリングを合併 新商号「株式会社中村機器エンジニアリング」
1980 年 4 月	桂工場完成
1983 年 5 月	株式会社中村機器(大阪)を設立
1983 年 11 月	本社工場完成
1987 年 6 月	株式会社中村機器(名古屋)を設立
1988 年 10 月	伏見工場第1期工事完成
1989 年 8 月	増資 資本金 9950 万円
1990 年 7 月	伏見工場第2期工事完成
1992 年 2 月	製販統合、社名をNKE株式会社に改称

1992 年 3 月	増資 資本金 2 億 9700 万円
1996 年 12 月	伏見工場第 3 期工事完成
1998 年 8 月	桂工場増設工事完成
2000 年 1 月	伏見工場隣接敷地取得(約 2 倍に拡張)
2004 年 3 月	ISO9001 認証取得(全事業所)
2006 年 3 月	ISO14001 認証取得(全事業所)
2010 年 7 月	東京営業所をさいたま営業所に移転
2011 年 10 月	大阪営業所を京都営業所に統合
2012 年 6 月	広州中村機器自動化有限公司を設立
2013 年 12 月	タイ駐在員事務所を開設
2018 年 4 月	基恩科義(広州)自動化設備有限公司を設立
2019 年 1 月	本社・イノベーションセンター完成
2020 年 11 月	NKE(Thailand) Co.,Ltd. を設立
2022 年 6 月	基恩科義(広州)自動化設備有限公司上海分公司を設立
2024 年 4 月	広島営業所を開設

(出典:NKEホームページの掲載情報を基に当金庫にて作成)

(3)経営理念と組織体制

①経営理念

企業理念

われわれは人と技術の調和を通して
われわれの生活の向上をはかり社会の発展に貢献します。

(出典:NKEホームページ)

基本方針

- グローバルな視野に立った企業活動を通して、
恒に適正な利潤を創出し永遠に安定的に企業を存続させ、
われわれの生活を潤いのある心豊かなものにするため、
- 1 顧客最優先の商品づくりと高品質の確保を目指します。
 - 2 個性を尊重し活力と働きがいのある職場づくりに努めます。
 - 3 自己研鑽に励み調和のとれた人間形成を図ります。

(出典 : NKEホームページ)

代表取締役の中村道一氏(以下、中村社長)は、徒に事業規模の拡大を目指すというよりも、質の向上を伴って成長発展していくことを目指しており、ともに働く従業員に対しても、同じ価値観を持って全員がやりがいを感じながら社会に貢献していきたいと考えている。

経営理念を従業員に根付かせるべく、毎月初の朝礼において、中村社長から重要なポイントを発表し、従業員に徹底している。また、「仕事も人生の3分の1を占める生活の一つとして楽しんでやってほしい。そして仕事もプライベートも含めて自分自身の人生の中での調和(ハーモニー)が大事だ」と中村社長が常日頃従業員に伝えているその想いを綴った「NKEWay」という本を2023年4月に発行し、常に従業員が見返すことができるように全従業員に配付(国外拠点には翻訳版を配布)しており企業文化の醸成を図っている。毎朝の朝礼でのNKEWayの読み上げや、部門毎にリーダーが社員に向けてNKEWayの内容を説明して教育することで、経営理念の浸透につながっている。

【ワークライフハーモニー】

NKEでは、「ワークライフバランス」ではなく「ワークライフハーモニー」という言葉を社内の共通言語としている。

「バランス」には基本的に対立する二つの事柄のつり合いがあり、一方(ワーク)を優先すれば他方(ライフ)が犠牲になるトレードオフの関係をイメージしてしまうこともあること、充実した人生を送るためには人生の多くの時間を占める仕事での成功が大きな意義を持つことから、ワークとライフが渾然一体と溶け込んで一つの統合体となっている状態、ワークがライフであり、ライフがワークである「一体不二」の関係をもち、心地よい調和、「ハーモニー」を目指すことが大切であるという考えから、同社では「ワークライフハーモニー」という言葉を使用している。

●企業理念、基本方針を体現する4つの要素



(出典:NKEWay の内容を基に当金庫にて一部加工)

NKEでは、企業理念、基本方針を体現するために以下の4点を重要要素としている。

1. 大切にしている価値観

「正々堂々 公明正大」

NKEは企業活動を行っていくうえで役員・従業員が遵守すべきものとして企業倫理綱領を定めている。企業倫理綱領は「正々堂々、公明正大、高い倫理観を持って「人を中心とした企業」づくりを目指す」ことを基本原則としており、同社の価値体系の最も基本部分である組織における善悪の判断基準を示している。役員および従業員は企業倫理綱領の実践を自らの重要な役割として率先垂範し、関係先をはじめ社内組織への周知徹底と定着に最大限注力することとしている。

2. 提供価値

NKEは、人がより創造的・革新的な仕事に携わることを可能にする自動化・省力化、すなわち「Humanized Automation」を実現することが同社の提供価値と考えている。Humanized Automationを通じて生活の質を向上させ、人々の生活を潤いのある心豊かに幸せに過ごすことのできる社会（人間価値に基づく社会）の形成に役立つ自動化を通して、「人を中心とした企業づくり」を進め、持続可能な社会の発展に貢献することを目指している。

Humanized Automationを実現する手立てが同社独自の開発哲学であり強みである「BBS」である。

BBS（ブロック・ビルディング・システム）とは、ブロックを組み合わせることによって複雑なシステムも短時間で高精度に構築するものであり、機能ごとに標準化されたユニットをブロックのように組み合わせることで、全体のシステムを構築する手法である。

同社は、Humanized Automationをキーワードにさまざまな分野で他社に真似できない独自性を持った価値の高い新商品・新サービス・新ビジネスをBBSの手法によって開発し市場投入することで価値を提供している。

3. 目指す姿

NKEでは、自ら考動し結果を出すことができる思考力と行動力、責任感を持っており、人としての真摯さを兼ね備えた人材を「求める人材」と定義している。また、組織のすべての構成員が精神的・心理的に健康であり、生産的かつ自発的、創造的となる環境を実現し、一人ひとりがその強みを活かして企業業績に貢献していくことを通して自己実現できるような「人を中心とした企業づくり」を目指している。

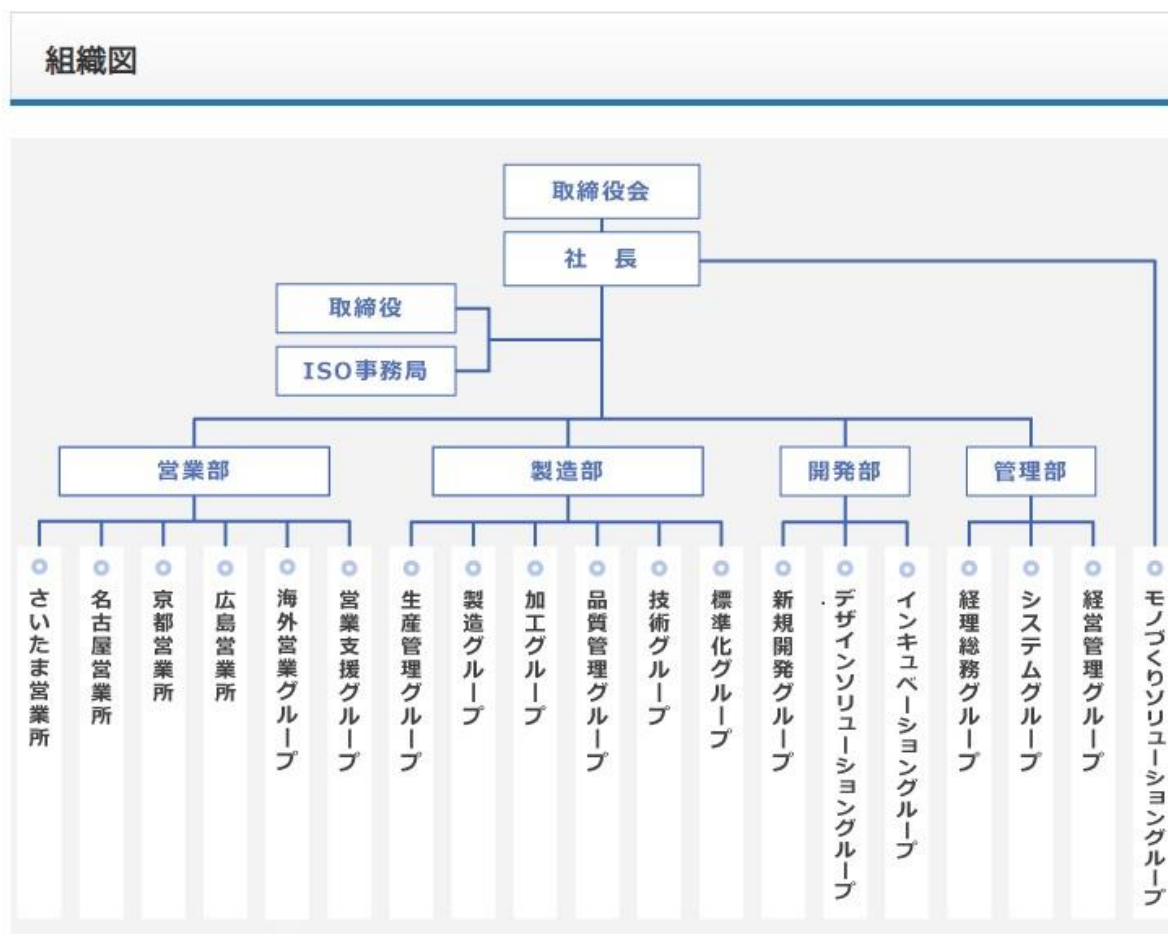
求める人材、人を中心とした企業づくりに加えて、BBSによるHumanized Automationを提供価値として「新たな優れたビジネスとそれを創り出す優秀な経営者を排出し続ける企業、たくさんのコンパクトな自立したビジネスとその経営者の集まりによって形成される企業体、NKEグループ」がNKEの目指す企業像である。

4. 日々の心得

NKEでは大切にしている価値観と目指す姿をベースとして提供価値を実現するため、以下の「日々の唱和」を行っている。

お客様にとっての価値は何か？ということを知り、わが社の強みを活かして他社には真似のできない方法でその価値を実現しお客様の期待を超えるレベルで提供する
--

②組織体制



(2025年4月1日現在)

(出典: NKEホームページ)

2025 年 4 月より部門集約をして方針決定のスピード化を図るため組織変更を実施。

各部長が参加する「部長会」において社員間のコミュニケーションを図っているほか、他にも月初朝礼、コンサルティング会社と部長の間の経営会議(月 1 回)、営業戦略会議(月 1 回)、製造部・営業部の製販会議(月 1 回)があり、社内の部署間の連携を図っている。

③SDGs 宣言

NKEは SDGs 達成に向けた取り組みとして SDGs 宣言を行っている。

「地球温暖化への取り組み」「人と環境に配慮した商品・サービスの提供」「ワークライフハーモニーの実現」を取り組み項目として、エネルギー使用量の削減、ペーパーレス化、人と環境に配慮した商品開発、商品ライフサイクル全体のごみ削減、多様な人材が活躍できる職場とワークライフハーモニーの実現に取り組むこととしている。



(出典: 京都中央信用金庫ホームページ)

(4)事業内容

NKEは顧客のモノづくり現場の単純作業を自動化できるような機器製品(コンベア、チャック、シリンダ 等)や電子製品(省配線機器、簡易連絡端末機器 等)を企画・開発および製造・販売している。現場の課題解決のため顧客の要望に合わせた特注品対応や、豊富な自社商品の組み合わせによるモジュールの提案など、長年築いてきた自動機設計の実績・ノウハウから、顧客の最適なモノづくりを総合的に提案する。

同社は BBS による PDN¹(パーツ・ディストリビューション・ネットワーク)で、効率化のボトルネックである部品供給を最適化することが同社の強みである。

同社の BBS は、複雑なシステムの中にある予測可能な安定かつ共通した基本パターンを再現可能な形に標準化する手法であり、この過程から生み出されたブロックを同社では「標準品」と呼んでいる。

標準品のメリットは完成度の高さである。優れて安定した性能を発揮する標準品を生み出すことで、それらのブロックを用いて構築されるモジュール・装置も優れて安定した性能を持ち、市場競争力を生み出すことが可能となる。「効率化された生産ライン」を構成するブロックとして、標準ユニットの提供はもちろんのこと、顧客仕様の自動機の提供も行っている。

NKEでは蓄積された自動機の設計ノウハウを基に、生産ラインを構成する「つかむ」「おくる」「まわす」などの基本的な組み合わせのユニットを標準化することで、モノづくりシステムを構築するブロック(オリジナル商品)を生み出している。

標準のユニット商品だけでなく、顧客が使用する環境や用途に応じた特注品の対応も可能であり、仕様変更からモジュールレベルの専用機製作まで幅広く対応している。



(出典: NKE ホームページ)

同社はシステム構築の企画・プランニング、開発・設計、製造までトータルに対応し、長年の経験と実績に基づく技術力によって高品質でオンリーワンの自動機の生産を実現する。

BBS の開発手法により各種機能をユニットとしてブロック単位で標準化して開発・製造を行うことでさまざまなソリューションを構築することが可能である。



(出典: NKE ホームページ)

1 部品の供給・配膳・搬送が最適化された、作業者がより安全で心地よく働ける最適な生産ラインのかたち。従来のような自動化や効率化だけではなく、負荷低減や作業ミスの撲滅など、作業者の補助までを含んだ人にやさしいシステムを目指すもの。

主な製品



(出典:NKEホームページ)

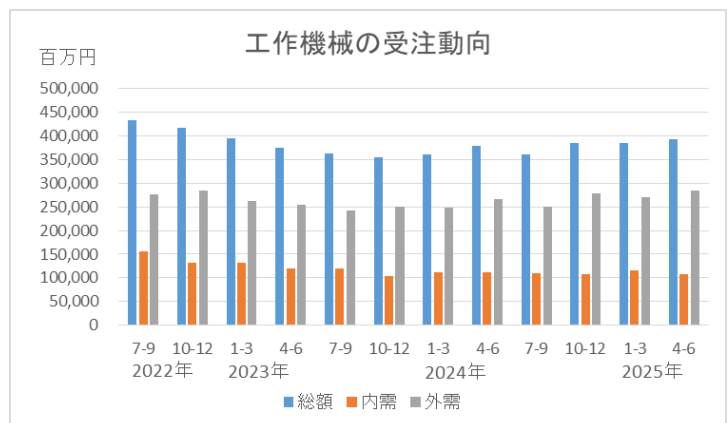


(出典:NKE本社にて当金庫にて撮影)

(5)業界動向

米国の関税政策やロシア・ウクライナ・中東情勢による先行きの不透明な状況が続いているが、工作機械の受注では外需割合が高く推移しており、引続きサプライチェーンのグローバル化は続く予想される。

生産工程の自動化はこれまでの業務効率化にとどまらず、人手不足やEV、太陽電池などのクリーンエネルギーへの対応など幅広い分野で自動化の導入効果の高まりが期待されており、自動化の重要性はますます高まっていく。



(出典:一般社団法人日本工作機械工業会作成の統計情報を基に当金庫にて作成)

2. サステナビリティ活動

(1) 社会面での活動

● 労働環境整備の取り組み

➤ ワークライフバランスの取り組み

・有給休暇取得状況

過去3年度の平均有休取得日数は2022年度10.6日、2023年度11.8日、2024年度11.3日であり、3年度平均で11日取得している。

有給休暇は繁忙期を避けるなど時季を調整のうえ取得を可能としているが、法令を遵守した有休休暇の取得状況確認に加えて、従業員間での有休取得のバランスを取れるように休暇取得者の代替要員の確保や業務量の調整を図っていく考えである。

休暇制度：有給休暇、特別休暇、慶弔休暇、産前産後・育児休暇、介護休暇、夏季休暇、年末年始休暇

・残業時間の状況

6.5時間/月（2025年3月時点）

NKEでは勤怠管理システムを導入している。36協定など法令に基づき残業時間の管理を行っており、定められた残業時間を超えそうな従業員については事前に業務量を調整するとともに、月に1度残業時間を集計し、法令違反にならないように調整・指導している。

- ・NKEは、半日単位・時間単位で有給休暇を取得できること、有給休暇を取得しやすい職場であること、介護休業の取得・復帰実績があること等を踏まえ、2022年に京都府より「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業²の認証を受けた。



（出典：NKEホームページ）

➤ 従業員の処遇改善への取り組み

・賃金等支給の取り組み

役職手当、営業手当の支給に加え、物価変動の影響など必要に応じてベースアップを行っており、2024年度13.2%、2025年度4.2%のベースアップを実施した。賃金水準は同業界の同規模企業水準以上であり、従業員がゆとりをもって安心して働ける環境づくりを図っている。

・福利厚生への取り組み

社員持株制度、慶弔見舞金、通勤手当、赴任手当、住宅補助制度（入社後2年間）、奨学金返済負担軽減支援制度を整備しており、従業員の働きやすい環境づくりに配慮している。

² 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業とは、ワーク・ライフ・バランス推進宣言をし、制度取得実績が出るなどの認証基準を満たした中小企業による申請を受けて京都府より認証される制度のこと。

➤ 労働安全、健康経営への取り組み

・労働災害防止の取り組み

労働災害発生件数 2022 年度:0 件、2023 年度:0 件、2024 年度:1 件(休業不要の軽症)

NKE では過去 3 年において入院や休業が必要な重大事故の労働災害は発生していない。

同社では製造過程等において化学物質を取り扱っているが、これらの化学物質については労働安全衛生法に基づき、化学物質の SDS³を保管し、従業員が作業時に利用できるようにしている。

・健康経営の取り組み

年 1 回の健康診断の実施のほか、月に 1 度産業医による職場巡視を行っている。また、産業医が健康診断の結果を確認するとともに、長期の海外出張前や長時間労働時の産業医面談、心理カウンセラーとの契約によるカウンセリング等を実施している。

➤ DE&I 推進の取り組み

NKE は企業倫理綱領のほか、NKEWay、ハラスメント防止規程において、DE&I および人権について方針を定めている。

・女性活躍の取り組み

係長 27 名のうち女性は 8 名(29.6%)、管理職 33 名のうち女性は 2 名(6.1%)となっている。

管理職・役職者の登用については資質や意欲がある従業員は男女の区別なく登用する方針である。

・育児との両立の取り組み

NKEでは育児と仕事の両立について育児介護休業法や母性健康管理措置に基づいて運用しており、育児休業は男性従業員も取得しやすい環境になっており、2024 年度は男性の管理職 1 名、役職者 1 名の取得実績がある。

【産休、育休の取得状況】

2022 年度:0 件(対象無し)

2023 年度:産休:女性 1 名(育休 6 ヶ月取得)

2024 年度:産休:女性 3 名(2 名が育休 1 年、1 名が育休 5 ヶ月)

育休:男性 2 名(それぞれ 6.5 ヶ月取得)

対象者は男女問わず、全員産休・育休を取得している。

・外国人雇用の取り組み

子会社にて現地外国人の採用を行っており、子会社親会社の全社員が集まる懇親会を本社のある京都で開催するなど、親会社と子会社が一体となって仕事をするための取り組みを行っている。

・障がい者雇用の取り組み

NKE では現在障がい者 2 名が勤務しており、法定雇用率以上の障がい者雇用を目指して障がい者雇用推進の関係機関からの紹介による会社見学・職場体験を経て、採用を検討している。

障がい者が安心して働ける環境づくりとして、段差の解消や筆談器の設置など就労環境整備や、面談な

3 安全データシート(Safety Data Sheet)の略。化学物質および化学物質を含む混合物を譲渡・提供する際に、当該化学物質の物理化学的性質、危険性・有害性および取扱いに関する情報を相手方に提供するための文書。SDS には、化学製品中に含まれる化学物質の名称、物理化学的性質のほか、危険性、有害性、ばく露した際の応急措置、取扱方法、保管方法、廃棄方法などが記載される。

どを実施し、時間配分の変更や働く場所の柔軟な変更、業務内容の変更などを都度検討、実施している。本人の心身の状況に関する面談、業務のマニュアル化により健常者と同様に作業ができるような配慮や業務の調整などの措置をとっているほか、京都ジョブパークに年1回講師派遣を依頼し障がい者雇用促進法を始めとする法令・ガイドライン等に基づく合理的配慮やバリアフリー設備の紹介・利用方法の確認などの障がい者雇用研修を全社に向けて定期的に行い理解を深めている。

・高齢者雇用の取り組み

NKEの定年は60歳だが定年再雇用を実施しており、嘱託として上限65歳まで継続雇用している。さらに、本人と会社の合意があれば上限年齢以上に契約社員として雇用しており、シニアの知恵・知識が伝授されるようにしている。

・人権保護の取り組み

NKEでは、「ハラスメント・ゼロ宣言」を宣言し、ハラスメントに対して会社として毅然と対応することを全社に明示している。また「ハラスメントの防止に関する規程」を制定し、万一、ハラスメント事案が発生した場合の処分等対応について定めている。ハラスメント防止のための取り組みとして、社内外の相談窓口を設置するとともに、従業員アンケートの実施、ハラスメント防止研修、障がい者雇用研修等を全社教育として行っている。

●人材獲得の取り組み

【新卒採用状況】

2023年度:2名(男性2、女性0)、2024年度:3名(男性3、女性0)、2025年度:5名(男性5、女性0)

2025年3月時点では従業員156名のうち男性111人、女性45人であり、およそ男性7:女性3となっている。

新卒採用については毎年各部の人員要求に合わせて行っており、直近では製造部門からの募集が続いており、男性の採用が多くなった。中途採用で女性の採用も行っている。

NKEでは同社における若手人材の早期育成、ベテランと若手のバランスをとること等を意図して工業高校・商業高校の高校生を採用している。実務に沿った勉強をされており即戦力となっており、また過去から継続的に採用しているため同社内には高卒人材の先輩が多く在籍しており、グループ長に就任する事例も出てきている。

大学生の採用では各拠点近くの大学の学生センターに訪問し、就職状況の確認や合同説明会への参加を行っている。また、近畿大学と産学連携で共同研究・学生の受け入れを行い、同社で実際に業務を行いながらモノづくりを学ぶ機会を提供するとともに就職への結びつけを図っている。

●人材育成の取り組み

➤ 教育研修

【研修体系】

研修	内容
ビジネスマナー研修	・安心して社会人生活を始められるような、対人コミュニケーションを学ぶ。 ・名刺交換の方法や電話の応対方法、来客対応などはロールプレイング形式で学ぶことで、実際に活かすことのできるスキルを身に着ける。

研修	内容
セルフケア研修	・公認心理師である産業カウンセラーの方より、心身ともに健康に働くために自分の心を守る方法についてお話しいただく。 ・また、性格検査を用いて自身の強みや弱みを知るワークも行う。
新入社員研修 (1カ月～3カ月)	・全部署で業務内容を体験する。 ・NKE全体の業務の流れを理解し、自分がどのように活躍するかをイメージしてもらう。
全社研修	・外部から講師を招き、階層や職種を問わず全社員に研修を実施する。 ・陥りやすい他責思考ではなく、前向きに問題解決ができる方法や、事業を成功させるための考え方について学ぶ。
管理職研修	・マネジメントやコミュニケーション、リーダーシップ等、管理職に必要なスキルを身に着けるための研修を実施。
社外研修・セミナー	・業務に活かせるスキル獲得のために、必要に応じて社外研修・セミナーを受講する。

(出典：NKEホームページより当金庫にて作成)

NKEでは、NKEWayを軸として教育研修を実施しており、採用基準にもNKEWayを取り入れている。

現在、新任社員の現場・集合研修(社内・社外)、中堅社員研修、管理職の社内研修、社外講師を招いた研修、OJT、eラーニングのできるサイトへの登録を行っている。また、ISO 内部監査員養成講座、ポリテクセンター、公益社団法人京都工業会を活用した社外研修への積極的な受講も推奨している。今後は、中堅従業員、若手従業員(2～4年目)、専門知識(資格等)習得についてさらに整備を進めていく方針である。

同社製品の強みである「故障が少ない」「アフターフォローの充実」等の「品質」を向上させていくため、今後、チーフクラスの従業員に「QC1級」を、中堅クラスの従業員に「ISO9001 内部監査員」の取得を推奨していく。また、異なる部署間での業務オペレーション効率化のため、中堅クラスの従業員に「簿記3級」の取得も推奨していく。

同社では経営意識を持った人材の育成、海外子会社との連携、出張工事にあたってやり切る人材の育成、広い視野をもった人材の育成等を目的として従業員に海外出張をさせており、その割合は12%(2025年4月時点)と従業員に積極的に海外を経験させている。

【従業員の資格保有状況(2025年3月現在)】

資格名称	人数	資格名称	人数
フォークリフト	6	全豊田 作業責任者	5
日本商工会議所主催簿記検定2級	5	日本商工会議所主催簿記検定3級	5
全豊田 工事責任者	4	有機溶剤作業主任者技能講習	4
防火管理者	3	QC検定2級	3
QC検定3級	3	第一種衛生管理者	2

資格名称	人数	資格名称	人数
第二種電気工事士	2	乙種第4類危険物取扱者	2
全国商業高等学校協会主催簿記実務検定1級	2	第二種衛生管理者	1
安全運転管理者	1	安全管理者	1
クレーン運転業務特別教育修了証	1	玉掛け技能講習	1
甲種危険物取扱者	1		

(出典:NKE からの提供情報を基に当金庫にて作成)

資格取得費用については、本人による申請、会社による承認を経て会社が全額負担している。

1 年前にタレントマネジメントソフトを導入し、資格取得状況の見える化を図っており、各部署で業務上有益となる資格等を検討して取り組んでいる。ISO 内部監査員の資格は年に一度計画を立てて取り組んでいる。

●情報セキュリティへの取り組み

➤ 顧客情報保護の取り組み

NKEでは情報セキュリティ基本方針を制定し、情報セキュリティ管理規程、物理的セキュリティ管理規程、アクセス管理規程、ネットワーク管理規程、対外ネットワーク接続規程、電子メール利用規程、情報機器管理規程の7つの規程を定めており、情報漏洩の防止を始めとする情報セキュリティ体制を構築している。

また、不定期のテストを実施することで、使用者の情報リテラシー向上を図っている。

情報セキュリティ基本方針

当社は、業務上取り扱う顧客等の情報資産および当社の情報資産を各種脅威から守り、企業としての社会的使命を果たすため、情報セキュリティポリシーとして本基本方針および情報セキュリティ基本規程、個人情報保護規程その他の関連規程・規則を定め、以下の取組を実施いたします。

- 1 当社は、業務上取り扱う顧客等の情報資産のセキュリティ対策には万全を期すものとし、紛失、破壊、改ざんおよび漏えい等のリスク未然防止につねに最優先にて取り組むものとする。
- 2 当社は、当社の情報資産についても、それを最大限有効に活用しつつ、その重要度に応じた適切なセキュリティ対策を実施する。
- 3 当社は、情報セキュリティに関する組織として社内「情報セキュリティ管理委員会」を設置することにより情報資産のセキュリティ対策を実施・運用・推進する。
- 4 当社は、役員・社員等(パートタイマーを含む。)に対する情報セキュリティに関する教育・啓蒙を継続的に実施し、情報セキュリティポリシーの周知徹底に努める。情報資産を取り扱うすべての役員・社員等は、情報セキュリティポリシーを遵守し、そこに定められた義務と責任を果たすものとする。
- 5 当社は、技術の進歩や業務環境の変化等も考慮のうえ、情報資産のリスク評価を多方面から継続的に実施し、それを情報セキュリティポリシーおよびそれに基づく各種施策に反映させることにより、情報セキュリティの維持・向上を図るものとする。
- 6 当社は、情報セキュリティに関する各種運用の状況等について定期的に監査を実施し、必要に応じた適切な是正措置を講じることにより、情報セキュリティの確保に努めるものとする。
- 7 当社は、インターネット社会の秩序を守るとともに、その健全なる発展のために貢献する。
- 8 当社は、情報セキュリティに関連する法令、その他の規範を遵守する。

2018 年3 月1 日
代表取締役社長
中村 道一



セキュリティ対策自己監査

(出典:NKEホームページ)

●BCPへの取り組み

NKEでは災害等発生時における事業継続計画書を策定しており、「生命の安全確保」「代替生産手段の確保」「資金流動性の確保」を3つの柱として、緊急時においても従業員およびその家族の安全、従業員と協力会社へ滞りなく支払いできる体制を整えている。

●社会貢献活動

- ・コロナ禍において「CO2 れんら君」を京都府、京都市に寄贈し、京都府知事、京都市長より感謝状を受けている。

【京都府からの感謝状】



【京都市からの感謝状】



(出典:NKEホームページ)

・関西春ロボコンへの協賛

NHKロボコン大会を目指す関西圏の学生が集まる“ロボット競技の新人戦”である『関西春ロボコン』のシルバースポンサーとして大会の協賛を行っている。

・コミュニティーFM「FM おとくに」への協賛

コミュニティーFM(地震・台風などによる災害発生時に、番組スケジュールを一部変更・中止し、地震の災害情報や避難所解説等の情報を発信する災害臨時放送を行う)である「FM おとくに」のスポンサーとして番組提供を行っている。

・プロバスケットボールチーム「京都ハンナリーズ」へのスポーツ協賛

NKEはプロバスケットボールチーム「京都ハンナリーズ」のクラブ理念「京都ハンナリーズに1秒でもかかわる全ての人に夢と感動を！」に賛同し、同じ京都の会社としてスポーツシーンを盛り上げ、地域に貢献できるよう協賛を行っている。

(2)社会経済面での活動

●事業を通じた経済貢献の取り組み

➢顧客企業の付加価値向上につながる Humanized Automation を実現する商品・サービスの提供

NKEは同社の開発哲学である BBS により、人の介在をなくすことができない仕事だけを人に残して、機会にできることは機械にさせる、すなわち Humanized Automation を実現することにより、他社には真似できない独創性の高い商品・サービスを通じて、顧客企業の業務効率化、生産性向上に貢献するだけでなく、

顧客企業がその企業活動から生み出す価値の向上に貢献することを目指している。

今後については FA 機器製造以外の新たな製品開発など新ビジネスの構築も見据えて、起業意欲のある社内の若手従業員を起業させ、会社として積極的にバックアップしていくことも考えている。

➤ 品質向上への取り組み

NKEは品質マネジメントシステムの国際規格である ISO9001 を取得しており、顧客満足の上昇のための品質管理を行うための組織体制、運用、評価、改善のマネジメント態勢を構築している。内部監査に力を入れており、社内の内部監査員のレベルアップのため、社外での内部監査員養成講座の受講、年 1 回の監査でのブラッシュアップ、年 3 回の社内内部監査員研修を行っている。

また、品質管理の観点から協力会社に対して定期的な訪問・視察を実施するとともに、BCP の観点から、地政学リスク等がないかのアンケートを実施している。

➤ 地域経済への貢献

NKEが製品製造に使用する金属加工部品・樹脂加工部品は、発注総額の 50%超を京都府内の中小企業へ発注しており、積極的に地域の中小企業とともに事業発展していくことを目指している。

(3)自然環境面での活動

●環境方針

NKEでは環境マネジメントに関する国際規格である ISO14001 の認証を取得し、環境保護に貢献するための組織体制、運用、評価、改善のマネジメント態勢を構築するとともに、以下の環境方針を制定している。

ISO14001 に基づき、同社では環境目標として「紙・ゴミ・電気」を設定しており、その達成状況について評価のうえ改善に取り組んでいる。

基本理念

NKEは、人と技術の調和をはかるモノづくりシステムを提供する企業として、このかけがえのない私たちの地球環境を将来にわたって保全することが、われわれの重要な責務であることを認識し、全ての事業活動において環境保全に配慮した活動を進めてまいります。

基本方針

事業活動が環境に与える影響を的確に把握し、環境目的および目標を定め、環境負荷低減ならびに環境汚染予防のための活動を継続的に行います。

環境関連法規・条例ならびに当社が同意する決まりごとを順守します。

環境保全管理に取組むため、ISO14001に適合した環境マネジメントシステムを構築し、これを運用し、評価し、見直しを実施して、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。

事業活動において限りある資源を効率的に活用し、環境負荷の低減を図るため、重点的に次の項目に取り組めます。

- ① エネルギー資源の節約
- ② 森林資源の節約
- ③ 廃棄物削減に向けた仕組みづくり
- ④ 環境保全に配慮した製品の開発

環境マネジメントシステムの理解と環境管理に関する意識の向上を図るため、全社員に対しては環境方針を周知させ環境教育を実施するとともに、協力会社にも理解と協力を求めます。

平成17年9月1日 NKE株式会社

代表取締役社長 中村道一

(出典:NKEホームページ)

●環境負荷軽減への取り組み

➤ 省エネルギーへの取り組み

・エネルギー節約への取り組み

ISO14001 の環境目標として電気使用量の削減に取り組んでおり、毎年電気使用量を集計している。また、電力監視システムを導入し、目標値をオーバーした時は社内にアナウンスをしているほか、省エネに取り組むべく省エネ診断を受け、CO₂ 排出量の大きな比重を占めている空調について高効率空調機器の導入などを行い、CO₂ 排出量、電気消費量の削減に努めている。

本社においてはほぼすべての照明を LED に交換済みであり、社用車も新しく導入する車種はHVや軽油へ切り替えている。

・ペーパーレスの取り組み

電子化推進として FAX の電子化、EDI(注文書の受発注)による紙の受発注書の削減に取り組んでいる。また、文書管理システムの導入により、社内回覧などの文書について電子的な一元化を図っている。コピー用紙も配給制とし、できる限り使わないよう社員の意識改革をしている。

・NKE が開発した「CO₂ れんら君」は、リアルタイムで二酸化炭素濃度を表示し換気状況の見える化するとともに、データを本体に蓄積し推移データを確認することができるため、換気タイミングの確認として使えるだけでなく、CO₂ 濃度の上昇下降の推移データから現状把握と分析が可能となることから改善策の検討実施にも活用できるため、コロナ禍における部屋の換気に活用された。CO₂ れんら君の機能とデータ活用の可能性が評価され、一般社団法人京都知恵産業創造の森より「京都スマートプロダクト⁴」に認定された。



【CO₂ れんら君】

(出典: NKEホームページ)

・同社では 2025 年 9 月 1 日よりエアチャック⁵部品である「ウルトラフォース」を発売した。ウルトラフォースは同社の同程度のグリップ力を持つ従来品に比べて約 1/3 の軽量化を実現して可搬制限や自動化ラインの設置自由度の幅を拡げるとともに、独自開発した 2 段階制御機構により従来品の 3 倍の把持力を発揮し、これにより動作時のエア使用量の低減と CO₂ 排出削減を実現した。

NKE では本製品のように業務効率化、生産性向上に加えて省エネにも貢献できる製品の製造開発に取り組んでいく。



【ウルトラフォース】

(出典: NKEからの画像提供)

➤ 水質保全への取り組み

同社では水を使用する機器は保有しておらず、排水も雨水のみである。また、同社が取り扱う化学物質はSDSにより管理を適切に行っている。

4 エコ・省エネの取り組み、AI や IoT 等を活用したスマートシティの推進に資する製品・サービスに対して認定される制度。

5 空気圧システムで動作する「チャック」と呼ばれる爪で被加工物を挟む動作により固定する装置のこと。

➤ 大気汚染・騒音・振動の防止の取り組み

同社では騒音規制法・振動規制法、および京都府環境を守り育てる条例に基づき、工場内の騒音・振動が基準値以下となるように対応している。また、フロン排出抑制法に則り、第一種特定製品（同社ではコンプレッサーとエアコン）の適切な管理・点検・廃棄を行っている。

➤ 廃棄物削減、資源循環への取り組み

同社の環境方針に基づく廃棄物削減の仕組みとして、同社のすべての製品は環境負荷低減商品としてオーバーホールや消耗部品のみでの交換による対応が可能となるよう意識した開発・製造がなされている。

同社は、オーバーホールの依頼があれば鋳物等無理なもの以外はすべて請け負っており、ベルトなど駆動部品をはじめとする消耗部品は交換で対応している。これらのオーバーホール、部品交換の対応として直近3年平均で約90百万円の売上を計上している。

同社の事業において排出される事業系一般廃棄物と産業廃棄物について、古紙、ダンボール、金属類、貴金属の含まれる小型電子商品を分別しリサイクル処理を行うことで廃棄物の削減に努めており、廃棄物の排出量は2020年度の158 m³から、2024年度は55 m³に削減された。

➤ 生態系への負荷軽減の取り組み

化学物質のSDSを保管し、廃棄の際もSDSおよび廃棄物処理法に基づき適切に廃棄することで生態系への影響を抑制している。

3. インパクトの特定

(1) UNEP FI のインパクト分析ツールおよび個別要因を踏まえたインパクトエリア/トピックの特定

NKEが行う事業活動について UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて分析を行い、同社事業について「その他専用機械製造業 (ISIC: 2829)」、「その他汎用機械製造業 (ISIC: 2819)」を適用し、ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクトについて抽出した。

また、上記のインパクト分析に加えて、同社のホームページ、同社からの資料提供および同社へのヒアリング等からグループ会社含めたサステナビリティに関する取り組みを分析するとともに、地域特性や業界・市場動向等の個別要因を勘案し、以下のとおりインパクトエリア/トピックを追加、削除した。

【追加・削除したインパクトエリア/トピックとその理由】

	インパクトエリア/トピック	PI/NI	理由
追加	教育	PI	資格取得費用の会社負担や階層別研修をはじめとする各種研修制度により従業員の成長に積極的に取り組んでいるため。
	ジェンダー平等	NI	男女の区別なく能力に応じた管理職、役職への登用を行っているため。
	年齢差別	NI	定年再雇用制度などシニア世代が活躍できる体制を整備しているため。
	その他の社会的弱者	NI	障がい者雇用の促進に向けた社内体制の整備や従業員教育を行っているため。
	気候の安定性	PI	CO2 排出削減につながる新製品の開発・発売に取り組んでいるため。
	資源強度、廃棄物	PI	環境負荷低減商品としオーバーホールや消耗品の販売による製品寿命の長期化と廃棄削減を可能としているため。
削除	雇用	NI	同社は Humanized Automation の実現による人にしかできない価値の高い仕事を可能とするものであり、自動化による特定のジョブへの影響との関連がないため。
	賃金	NI	同業種の同規模企業より賃金水準が高く、低収入・不規則な収入といった事実はないため。
	水域	NI	同社では水質に影響を与える排水はなく、取り扱う化学物質についても適切に管理しているため。

(2)特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性

上記 (1)UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析、(2)個別要因を加味したインパクトエリア/トピックの特定を通じて、特定されたNKEのインパクトエリア/トピックと同社のサステナビリティ活動の関連性は以下のとおりとなった。

インパクト カテゴリー	インパクトエリア/トピック	インパクト分析		個別要因加味後	
		PI	NI	PI	NI
社会	紛争				
	現代奴隷				
	児童労働				
	データプライバシー				
	自然災害				
	健康および安全性				
	水				
	食料				
	エネルギー				
	住居				
	健康と衛生				
	教育			追加	
	移動手段				
	情報				
	コネクティビティ				
	文化と伝統				
	ファイナンス				
	雇用				削除
	賃金				削除
	社会的保護				
	ジェンダー平等				追加
	民族・人種平等				
	年齢差別				追加
	その他の社会的弱者				追加
社会経済	法の支配				
	市民的自由				
	セクターの多様性				
	零細・中小企業の繁栄				
	インフラ				
	経済収束				
自然環境	気候の安定性			追加	
	水域				削除
	大気				
	土壌				
	生物種				
	生息地				
	資源強度			追加	
	廃棄物			追加	

【サステナビリティ活動とインパクトエリア/トピックの関連】

サステナビリティ活動	インパクトエリア/トピック	関連するSDGs 項目
労働安全、健康経営への取り組み	NI: 健康および安全性	 
資格取得費用の会社負担、階層別研修をはじめとする各種研修制度による従業員の成長に向けた取り組み	PI: 教育	
DE&I 推進の取り組み	PI: 雇用 NI: ジェンダー平等、年齢差別、その他の社会的弱者	   
役職手当、営業手当の支給による賃金増加への取り組み	PI: 賃金	 
従業員の働きやすい環境づくりに貢献する福利厚生への取り組み 資格取得費用の会社負担	NI: 社会的保護	 
Humanized Automation の実現による取引先企業への付加価値提供 地域企業との協力による地域経済活性化への取り組み	PI: 零細・中小企業の繁栄	
自動化ラインの CO2 排出削減につながる新製品「ウルトラフォース」の開発・販売	PI: 気候の安定性	
エネルギー節約の取り組み	NI: 気候の安定性	
法令に基づく騒音、振動、大気汚染物質の適切な管理・対応	NI: 大気	 
環境負荷低減商品による製品の長寿命化、製品廃棄削減の取り組み	PI: 資源強度、廃棄物	 
廃棄物の適切な分別とリサイクルの推進、ペーパーレスの取り組み	NI: 資源強度、廃棄物	 

4. KPI の設定

NKEと京都中央信用金庫は、ポジティブインパクトファイナンスにおける KPI(重要な管理指標)について以下のとおり設定した。

(1)社会面

インパクトエリア/トピック	健康および安全性: ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	労働安全の取り組み
設定した KPI	2028 年度まで労働災害の重大事故ゼロを継続する。
関連する SDGs ターゲット	3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 8.5: 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 8.8: 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。



インパクトエリア/トピック	教育: ポジティブ・インパクトの増大
取り組み内容	従業員の人材育成の取り組み
設定した KPI	下記の資格等取得目標の一覧表を参照。
関連する SDGs ターゲット	4.4: 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 8.5: 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。



【資格等取得目標】

資格等名称	資格等取得目標(単位: 人)		
	2025 年 3 月時点	2028 年までの増員目標	合計
QC 検定 1 級	0	1	1
簿記 3 級	5	3	8
ISO9001 内部監査員	33	9	42

インパクトエリア/トピック	雇用:ポジティブ・インパクトの増大 ジェンダー平等、その他の社会的弱者:ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	DE&I の推進
設定した KPI	・育児休職取得 100%を維持し、復職率 100%とする。 ・2027 年度までに障がい者の法定雇用率を達成し、以降は法定雇用率を維持する。
関連する SDGs ターゲット	5.c: ジェンダー平等の促進、並びに全ての女性及び女子のあらゆるレベルでの能力強化のための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する。 8.5: 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用および働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。 8.8: 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 10.2: 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。   

(2)社会経済面

インパクトエリア/トピック	零細・中小企業の繁栄:ポジティブ・インパクトの増大
取り組み内容	事業拡大の取り組み
設定した KPI	顧客の業務効率化、生産性向上に資する新製品を 2028 年度までに 10 製品発売し、売上 30 億円を目指す。
関連する SDGs ターゲット	8.3: 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。 

(3)自然環境面

インパクトエリア/トピック	気候の安定性:ポジティブ・インパクトの増大
取り組み内容	環境負荷軽減への取り組み
設定した KPI	顧客の CO2 排出削減につながる新製品「ウルトラフォース」について、2028 年度までに 300 台以上を販売する。
関連する SDGs ターゲット	7.3: 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 13.1:すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)および適応の能力を強化する。



以下の各項目についてはインパクトを特定しているが、それぞれに十分な取り組みを行っているため KPI を設定しない。

インパクト	KPI 設定しない理由
PI: 賃金	業界同規模水準の企業より賃金水準が高いうえに、手当の支給により従業員が安心して働ける環境づくりに十分取り組んでいる。
NI: 社会的保護	資格取得費用の会社負担や各種福利厚生施策を適切に実施している。
NI: 年齢差別	定年再雇用制度等を適切に運用しておりシニアが活躍できる体制がある。
NI: 気候の安定性	ISO14001 に基づく省エネ活動を適切に行っており、CO2 排出抑制につながる行動を十分行っている。
NI: 大気	法令に基づく管理・対応を適切に行っている。
PI: 資源強度、廃棄物	すべての製品を環境負荷低減商品として製品の長寿命化、製品廃棄削減に積極的に取り組んでいる。
NI: 資源強度、廃棄物	廃棄物の適切な分別とリサイクルの推進の取り組みを適切に行っている。

5. モニタリング

(1)NKEにおけるインパクトの管理体制

NKEが本ファイナンスに取り組むにあたり、中村社長が最高責任者となり、藤居 一徳氏および管理部を中心として自社の事業活動とインパクトレーダーやSDGsとの関連性について検討したうえでKPIを設定した。

本ファイナンスの実行後も、藤居 一徳氏を中心に KPI 達成に向けた活動を行い、管理部が中心となり KPI の進捗管理を行っていく。

最高責任者	代表取締役 中村 道一
管理責任者	管理部 部長 藤居 一徳
担当部署	管理部

(2)京都中央信用金庫によるモニタリング

本ファイナンスで設定した KPI の達成および進捗状況については、NKEの担当者と京都中央信用金庫が定期的に会合の場を設けて情報共有する。情報共有については少なくとも年に 1 回実施するほか、日ごろの情報交換や営業活動を通じて実施する。

京都中央信用金庫は、KPI の達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは京都中央信用金庫が持つネットワークから外部の資源とマッチングすることで KPI の達成をサポートする。

(3)モニタリング期間

以下のとおりとする。

モニタリング期間	3 年
----------	-----

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、京都中央信用金庫がNKEから依頼を受けて実施したものです。
2. 京都中央信用金庫は、NKEから供与された情報と、京都中央信用金庫が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

京都中央信用金庫

総合企画部 担当 宮本

京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 91

TEL 075-223-8385